

2023年8月期（第45期）第3四半期

決算補足説明資料

2023年7月14日

 ユーピーアール株式会社

(コード番号7065 東証スタンダード市場)

商号

ユーピーアール株式会社

設立

1979年3月

代表者

代表取締役 酒田 義矢

〒100-0011

東京本社

東京都千代田区内幸町1-3-2 内幸町東急ビル12F

TEL : 03-3593-1730 (代) FAX:03-3593-3020

所在地

〒755-0032

宇部本社

山口県宇部市寿町3-5-26

TEL : 0836-31-9020 (代) FAX:0836-31-9022

資本金

9,600万円

売上高

連結133億円 (2022年8月期)

単体128億円 (2022年8月期)

社員数

連結217名 (2022年8月期)

業務内容

- パレット・物流機器のレンタル及び販売事業
- 物流IoT事業
- アシストスーツ事業
- 海外事業
- ICT事業
- ビークルソリューション事業

拠点

デポ | 全国各地190ヶ所

営業拠点

国内 | 14拠点

札幌・仙台・関東・新潟・東京（第一・第二）・横浜
名古屋・静岡・大阪・岡山・四国・山口・福岡・南九州

海外 | 5拠点

シンガポール・タイ（2拠点）・マレーシア・ベトナム

売上高	営業利益	経常利益	EBITDA ※
11,241 百万円	685 百万円	996 百万円	2,973 百万円
対前年同期比 増減率 13.3%	70.8%	11.7%	3.1%

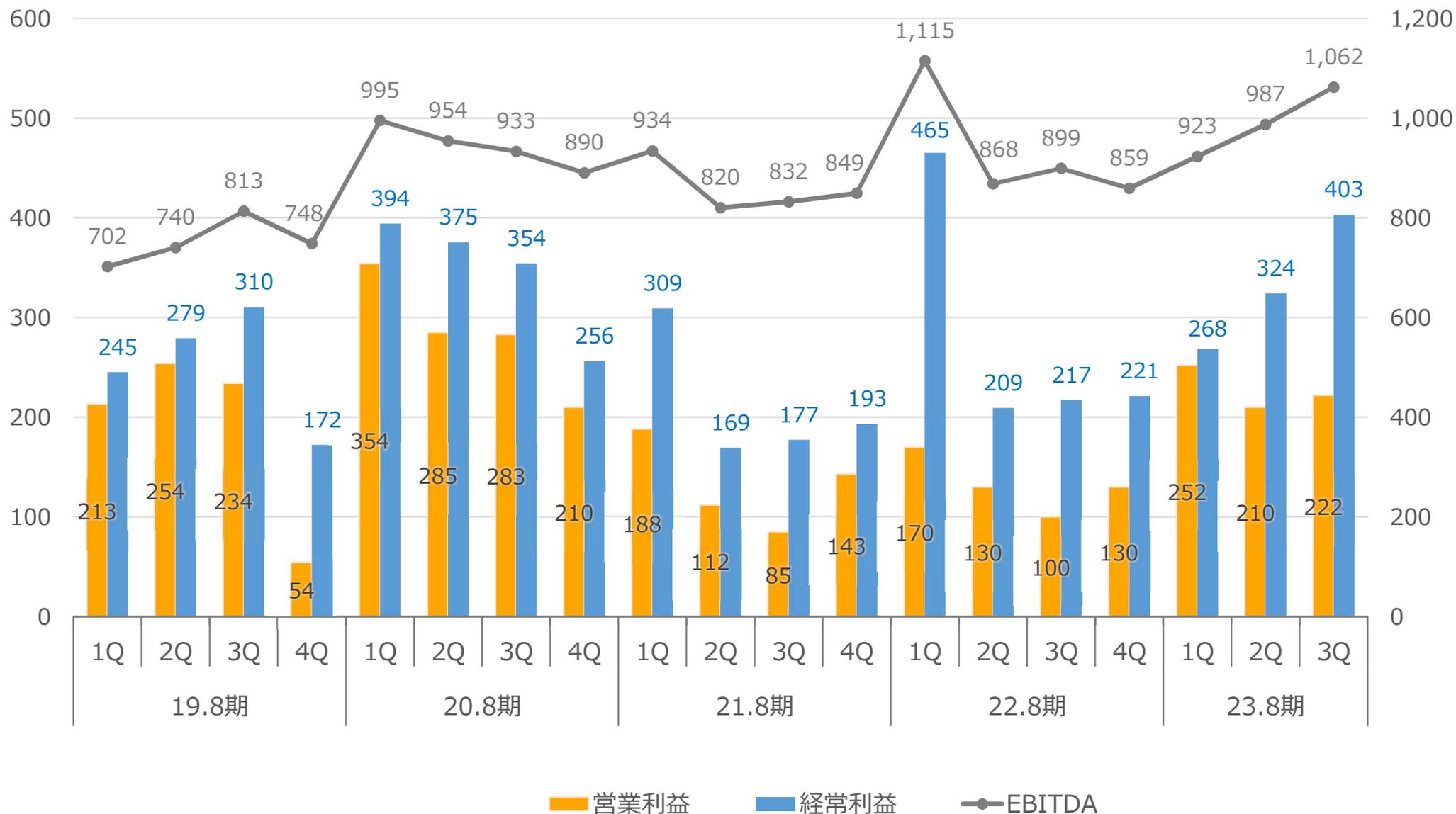
※EBITDA = 税引前当期利益 + 減価償却費 + 支払利息

■ 対前年同期比、増収増益

- 売上：レンタル事業、販売事業が引き続き好調に推移
- 営業利益：レンタル事業売上増を主要因として、粗利・粗利率の改善により、前年同期比 +284百万円の増益
- 経常利益：前期は、第1四半期に大口のレンタルパレット紛失処理があり、営業外収益に想定を超える受取補償金(290百万円)を計上
今期はその特殊要因がなくなったものの、営業利益の改善と受取補償金が想定を若干上回り 104百万円の増益へ転換
3Q 受取補償金：前期457百万円⇒ 今期314百万円

営業利益、経常利益及びEBITDAの推移（四半期毎）

(単位：百万円)



事業	対前年比	セグメント	トピックス
物流事業	増収	レンタル	<ul style="list-style-type: none"> ■ 港湾地区は堅調に推移 ■ 保管用は季節性の返却も少なく、好調に推移 ■ 輸送用は家庭紙・米を中心に順調に拡大 ■ 「物流の2024年問題」への対応期限が迫り、追い風環境
		販売	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業の物流拠点への投資が、引き続き順調に推移
	横ばい	アシストスーツ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 介護用に「サポートジャケット Bb+FITケアタイプ」を発売 ■ 代理店への販売を拡大 ■ 新規販売店への営業強化中
	微減	物流IoT	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前年同期比微減にて推移
コネクテッド事業	増収	ICT	<ul style="list-style-type: none"> ■ 遠隔監視システムに関する新規販売（3G→4Gへの端末変更）を受注 ■ サービス売上（サブスクリプション売上）の積み上げは堅調 ■ 新サービスのDXタグは物品管理から用途を拡大して提案中
	減収	ビークルソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ■ 一部の事業者でカーシェアリング事業の縮小が継続 ■ 主力取引先において、車両納入遅れもあり、前年同期比減収

(単位：百万円)		22.8期_3Q	23.8期_3Q	対前年同期比		23.8期_通期 (再修正予想)	対業績予想 進捗率
				増減額	増減率		
物流事業	レンタル	6,457	7,118	660	10.2%	9,542	74.6%
	販売	2,272	2,883	610	26.9%	3,614	79.8%
	アシストスーツ	96	96	0	0.2%	128	75.2%
	物流IoT	335	320	△ 15	△4.7%	436	73.3%
	合計	9,162	10,418	1,255	13.7%	13,722	75.9%
コネクティッド事業	ICT	503	586	82	16.4%	814	72.0%
	ビークルソリューション	254	236	△ 17	△6.8%	362	65.3%
	合計	758	823	65	8.6%	1,177	69.9%
全社合計		9,920	11,241	1,320	13.3%	14,900	75.4%
(うち海外)		529	573	43	8.3%	788	72.6%

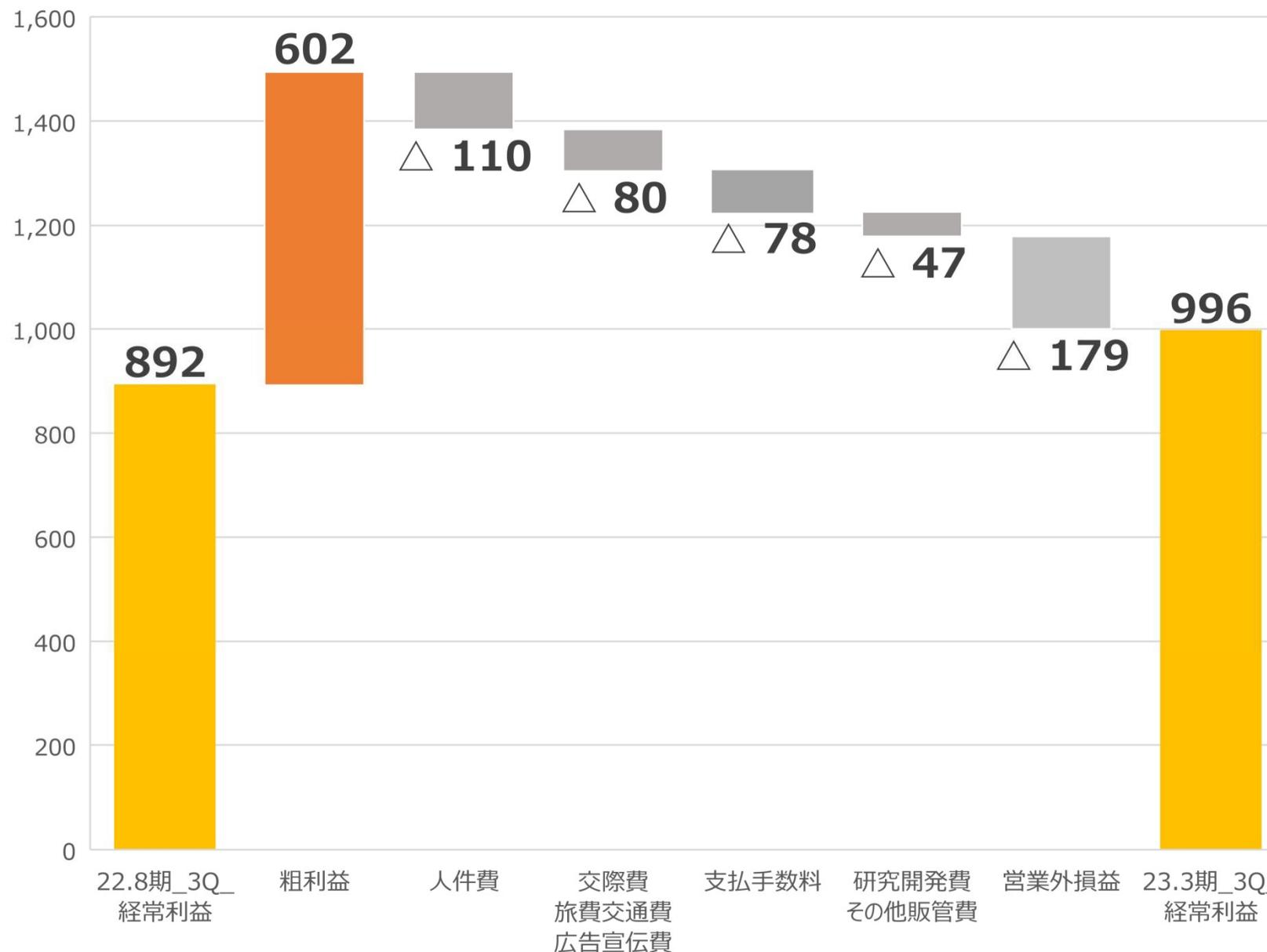
損益計算書 (PL)



(単位：百万円)	22.8期_3Q	23.8期_3Q	対前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	9,920	11,241	1,320	13.3%
売上原価	6,885	7,603	718	10.4%
売上総利益	3,035	3,637	602	19.8%
売上総利益率	30.6%	32.4%	1.8%	—
販売費及び一般管理費	2,634	2,952	318	12.1%
販管費率	26.6%	26.3%	△0.3%	—
営業利益	401	685	284	70.8%
営業利益率	4.0%	6.1%	2.1%	—
経常利益	892	996	104	11.7%
経常利益率	9.0%	8.9%	△0.1%	—
親会社株主に帰属する当期純利益	554	631	77	14.0%
当期純利益率	5.6%	5.6%	0.0%	—
設備投資額	1,780	2,731	951	53.5%
減価償却費	1,969	1,950	△19	△1.0%
EBITDA	2,884	2,973	89	3.1%
研究開発費	43	64	20	47.1%

(単位：百万円)	22.8期	23.8期_3Q	対前期末比	コメント
			増減額	
流動資産	5,951	6,331	379	
現金及び預金	3,158	3,304	145	
固定資産	13,646	14,636	990	レンタル資産およびソフトウェア増加
レンタル資産 (純額)	9,920	10,529	609	
資産合計	19,598	20,967	1,369	
負債合計	11,776	12,592	815	長期借入金調達
株主資本	7,777	8,309	532	利益剰余金増加
純資産	7,821	8,375	554	
負債・純資産合計	19,598	20,967	1,369	
自己資本比率 (%)	39.7%	39.6%	△0.0%	

(単位：百万円)



- レンタル売上増を主因として粗利増加
 - 人件費増加 △110百万円
人員増、定昇等による増加
 - 支払手数料増加
△78百万円
DX化推進に伴う経費増加
 - 営業外損益 △179百万円
受取補償金：314百万円
- (前年同期)
受取補償金：457百万円

レンタル

保管用・輸送用共に順調に推移し、増収・増益

当初計画を上回る水準で推移し、前年同期比 + 10.2%と大きく伸長
【保管用パレットのレンタル売上】

- 港湾地区は季節性の返却が少なく、高い需要が継続

【輸送用パレットのレンタル売上】

- 家庭紙、玄米、冷菓を中心に取扱量が拡大
- パレット輸送化が進んでいない業界に対し、物流の2024年問題への対応および、レンタルパレット活用によるCO2削減というアプローチを継続する中で徐々に進捗
- 政府は「物流の2024年問題」に対応するため「物流の革新に関する閣僚会議」を開催するなど、大手企業を中心に労働時間の改善に繋がるパレット輸送、共同回収の動きが活性化。一方、実際の各企業の対応は2024年度中と見込まれ、継続的な営業活動を実施していく
- 国交省の主導するレンタルパレット標準化推進分科会の中ではレンタルパレット活用を推奨

【海外】

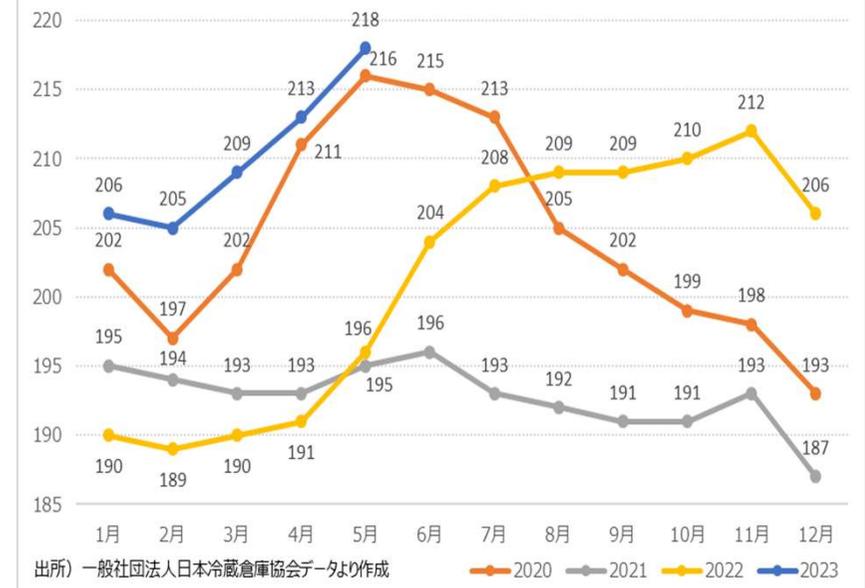
- 海外は非日系新規顧客の獲得により、概ね計画通りに推移
(前年同期比 17.4%増)

鉱工業在庫指数 (5月末発表速報値)

鉱工業在庫指数の動向

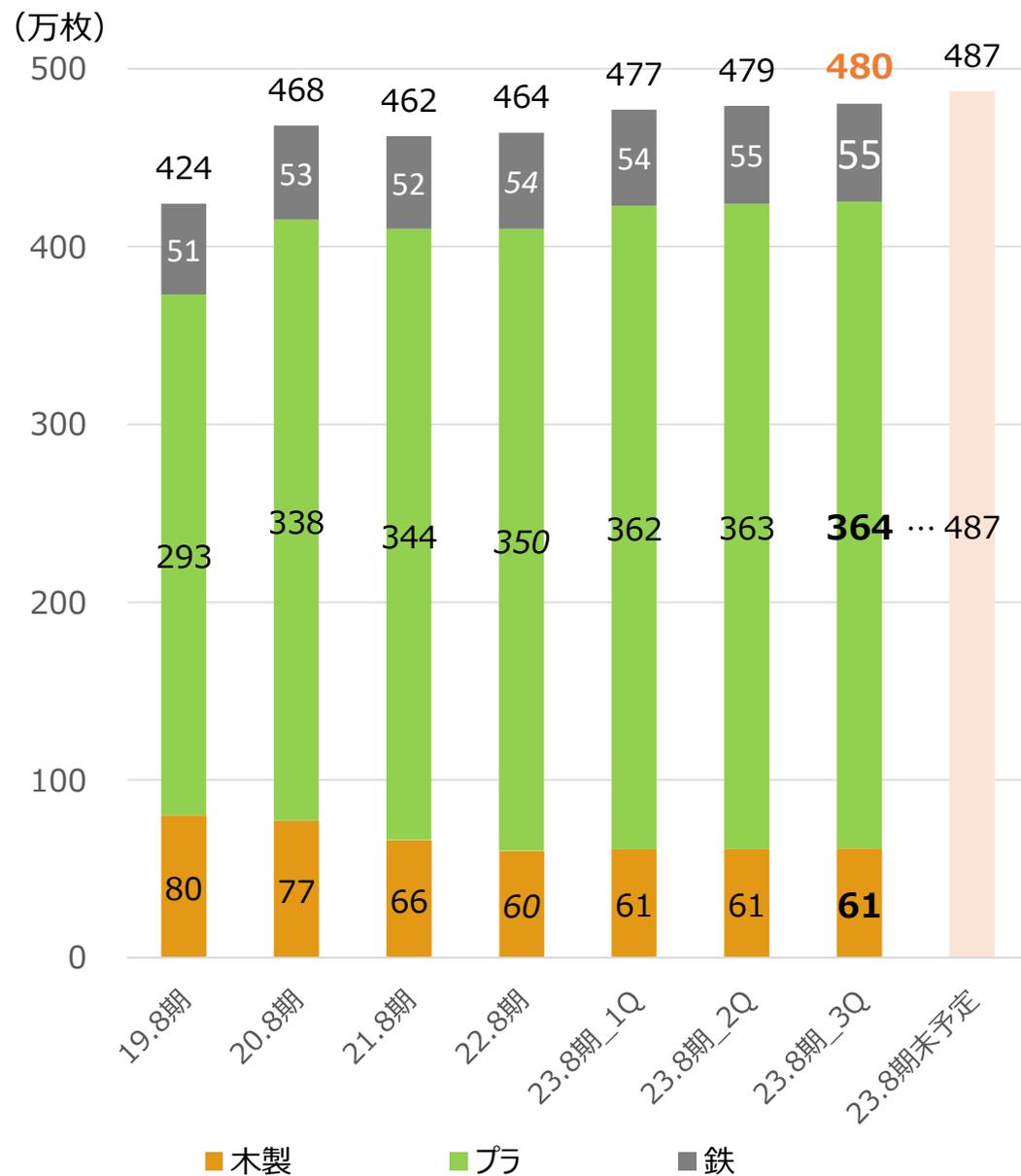


冷蔵倉庫主要12都市受寄物庫腹利用状況 月末在庫量



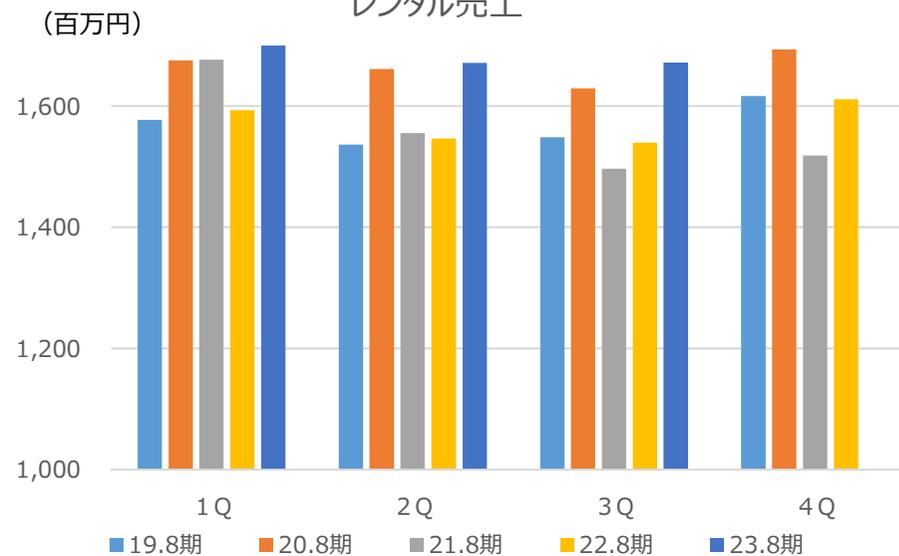
パレット保有枚数および各種指標

各アイテム保有枚数



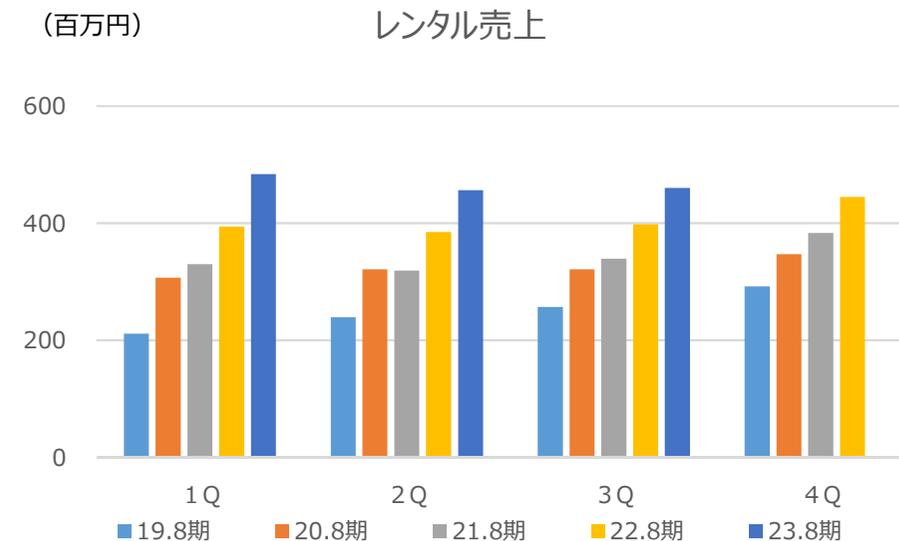
国内保管用パレット

レンタル売上



国内輸送用パレット

レンタル売上





參考資料

■ 内閣官房 「我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議」

- 2023年6月2日 第2回会議が総理大臣官邸で開催
「物流革新に向けた政策パッケージ(案)」を議論

■ 経済産業省、国土交通省、農林水産省

「持続可能な物流の実現に向けた検討会」

- 2023年6月「**物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン**」を公表
 - **荷待ち・荷役作業時間2時間以内ルールの制定**
 - 物流への負担となる商慣行の是正や、運送契約の適正化
 - **パレット等の活用の推奨**

■ 農林水産省

「食料・農業・農村基本法の見直し検討」を公表

- 「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」に物流2024年問題を記載
 - **パレット化、検品作業の省力化、商慣習の見直し、物流標準化・効率化の推進**
- 2023年6月27日 農林水産大臣記者会見で物流2024年問題（パレット化）についてコメント

■ 国土交通省、経済産業省、農林水産省、

「官民物流標準化懇談会 - パレット標準化推進分科会」

● 2023年5月第8回会合にて「パレット標準化・効果試算について」推計値発表

- **コスト6,867億円(現状比16%)削減 作業時間2.3億時間 (現状比32%)削減**

● 2023年6月27日 「中間とりまとめ」公表

- パレット標準化の定義
- これからパレット化を図ろうとする事業者を対象に推奨するパレットの規格は「11型」
- **優先すべきは「バラ積みバラ卸しからのパレット化」**
- 運用の標準化について検討をする際には、パレットを利用し、回収し、循環させる**システムの標準化の実現**に向けて、パレットの利用方法、保有形態、受払ルールや**管理システムの構築**、回収・洗浄・補修などの諸管理、管理体制構築が検討の対象となることが考えられる



日本パレットレンタル社とのシステム共同開発・運営
「X-Rentalオープンプラットフォーム」

(詳細はプレスリリース参照)

年月	対象事業	トピックス
2022年9月	全社	「DXデポ™」が「GLP ALFALINK 相模原」内にオープン
2022年9月	全社	国際物流総合展2022出展@東京ビックサイト
2022年9月	全社	GLP厚木Ⅱ内覧会&GLP物流EXPO（@GLP厚木Ⅱ）出展
2022年11月	全社	「第6回日経スマートワーク経営調査」2年連続3星に認定
2022年12月	IR	DXデポ™機関投資家向け見学会実施
2022年12月	物流IoT	パレットファインダー®正式リリース
2023年1月	IR	日興アイ・アール全上場企業ホームページ充実度ランキング 2022年度スタンダード市場部門 優良サイト選出
2023年2月	物流IoT	アルプスアルパインの「物流トラックー小型タイプ」を「なんつい」のラインナップに追加
2023年2月	全社	三菱UFJ銀行の「脱炭素推進支援ローン」による資金調達を実施 みずほ銀行の「SDGs推進サポートローン」による資金調達を実施
2023年3月	全社	「健康経営優良法人2023 ホワイト500」3年連続認定
2023年3月	ビークルソリューション	「基山町脱炭素カーシェア事業」（佐賀県）連携協定を締結
2023年4月	アシストスーツ	病院・介護向けアシストスーツ「サポートジャケットBb+FIT ケアタイプ」新発売
2023年5月	全社	サステナビリティ委員会設置
2023年7月	レンタル	日本パレットレンタル株式会社（JPR）と合同で、「X-Rentalオープンプラットフォーム」をリリース
2023年7月	ICT	葛巻町畜産開発公社と共同で、DXタグを活用した牛の発情・体調不良検知の実証実験を開始



売上高詳細（四半期毎）



(単位：百万円 増減率：%)

		21.8期								22.8期								23.8期					
		1Q		2Q		3Q		4Q		1Q		2Q		3Q		4Q		1Q		2Q		3Q	
		売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率	売上	増減率										
物流事業	以外	2,170	2.6	2,042	-3.1	2,018	-4.2	2,104	-5.5	2,172	0.1	2,132	4.4	2,153	6.7	2,290	8.8	2,420	11.4	2,338	9.7	2,358	9.6
	販売	697	4.8	713	12.0	969	31.4	700	-7.1	744	6.7	651	-8.7	876	-9.5	739	-5.6	945	27.0	917	40.8	1,020	16.4
	AS	40	-14.0	40	-3.9	41	6.4	52	129.2	28	-29.9	29	-27.4	38	-6.9	25.4	-51.4	49	74.4	23	-18.9	23	-39.6
	物流IoT	88	10.0	94	13.2	109	30.3	106	12.9	106	19.5	111	17.9	118	8.2	98.5	-7.4	105	-0.4	109	-1.6	104	-11.5
	合計	2,997	3.1	2,890	0.7	3,138	5.8	2,963	-4.4	3,051	1.8	2,924	1.2	3,186	1.5	3,154	6.4	3,521	15.4	3,389	15.9	3,507	10.1
コネクティッド事業	ICT	111	34.4	97	1.8	145	45.1	136	92.3	163	46.9	144	48.4	196	34.7	141	3.4	156	-4.2	229	59.5	199	1.9
	VS	108	-20.0	109	-12.2	117	-10.8	109	-24.0	87	-19.8	58	-46.7	108	-8.0	112	2.6	69	-19.9	69	19.0	97	-10.2
	合計	220	0.6	206	-6.2	263	13.3	246	14.4	250	14.4	202	-2.1	304	15.6	254	3.0	226	-9.7	299	47.8	297	-2.4
全社合計		3,217	2.9	3,097	0.2	3,401	6.3	3,210	-3.1	3,302	2.6	3,127	1.0	3,491	2.6	3,408	6.2	3,748	13.5	3,688	18.0	3,804	9.0
(うち海外)		128	-15.5	122	21.8	132	34.9	121	-3.7	154	20.3	178	46.0	195	48.1	431	225.5	197	27.5	209	16.9	166	-14.8

AS = アシストスーツ VS = ビークルソリューション

※増減率は対前年同期比で計算しております

【免責事項】

本資料の作成に当たり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や安全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは安全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。また、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれている場合がありますが、これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社として、その達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化や他社との競合、法規制の変更等、今後のさまざまな要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、当社は新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料は、投資勧誘目的で作成されたものではありません。

実際に投資を行う際は、本資料を全面的に依拠した投資判断を下すことはお控えください。

いかなる目的でも、本資料の一部または全部を、無断で転載、二次利用することはご遠慮ください。